

## 議第13号議案

ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

平成30年6月19日提出

提出者	新座市議会議員	佐藤	重忠
賛成者	〃	平野	茂
	〃	笠原	進
	〃	高邑	朋矢
	〃	塩田	和久
	〃	平松	大佑
	〃	亀田	博子

### 提 案 理 由

外見からは判断が難しいハンディのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマークについては、導入を検討・開始している自治体が増えている。しかし、国民全体における認知度はいまだ低い状況にあり、その意味を広く周知し、普及推進に取り組むことを求めるため、この案を提出する。

## ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方又は妊娠初期の方など外見からは容易に判断が難しいハンディのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについては、平成24年に作成・配布を開始した東京都を始め、導入を検討・開始している自治体が増えている。特に、昨年7月にヘルプマークが日本工業規格（JIS）として制定され、国としての統一的な規格となってからは、その流れが全国へと広がっている。

このヘルプマーク及びヘルプカードについては、援助や配慮を必要とする方が所持・携帯していることはもちろんのこと、周囲でそのマークを見た人が理解していないと意味を持たないため、今後は、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動を更に進めていくことが重要となる。

しかし、国民全体における認知度はいまだ低い状況にある。また、公共交通機関へのヘルプマークの導入など、課題も浮き彫りになってきているところである。

よって、政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードの更なる普及推進を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求める。

### 記

- 1 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマーク及びヘルプカードの普及や理解促進の取組に対しての財政的な支援を今後も充実させること。
- 2 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民への更なる情報提供や普及、理解促進を図ること。
- 3 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様  
厚生労働大臣 様  
国土交通大臣 様